



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 信吉  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	102,261	1.2	1,278	△64.7	1,660	△61.6	△712	—
2023年3月期	101,007	9.6	3,621	△34.9	4,326	△25.8	1,644	△72.1

(注) 包括利益 2024年3月期 9,706百万円 (53.3%) 2023年3月期 6,333百万円 (△18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△69.08	—	△1.1	1.2	1.3
2023年3月期	159.56	—	2.7	3.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 76百万円 2023年3月期 25百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	144,669	70,917	49.0	6,876.60
2023年3月期	138,092	62,539	45.3	6,066.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 70,917百万円 2023年3月期 62,539百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,206	△1,776	△252	26,340
2023年3月期	2,736	△4,088	△3,549	25,147

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,340	81.5	2.2
2024年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,340	—	2.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00	—	83.8	—

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,800	2.4	600	47.5	600	△10.9	200	—	19.39
通期	106,600	4.2	2,500	94.5	2,600	56.0	1,600	—	155.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,338,884株	2023年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2024年3月期	26,072株	2023年3月期	29,678株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	10,311,976株	2023年3月期	10,308,757株

(参考)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	80,574	△1.5	△3,907	—	△1,617	—	△1,211	—
2023年3月期	81,793	3.7	△631	—	1,324	△70.7	307	△92.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△117.45	—
2023年3月期	29.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	112,058	43,687	43,687	42,159	39.0	4,236.24	4,089.48	
2023年3月期	107,926	42,159	42,159	42,159	39.1	4,089.48	4,089.48	

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,687百万円 2023年3月期 42,159百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、5月17日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、社会経済活動の正常化が進んだことで、景気は緩やかに持ち直しの動きを見せた一方、緊迫化する国際情勢や物価上昇に伴う欧米各国による金融引き締め、中国景気低迷の長期化、さらには為替相場における大幅な円安の進行など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは、第16次中期経営計画（2025年3月期までの3ヶ年計画）の経営方針である「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」に基づき、消費電力を低減するパワー半導体の新製品やインドで二輪EV向けPCU（パワーコントロールユニット）を量産開始したほか、EV充電器では新シリーズ「MITUS（ミタス）」の発表や「見せない普通充電器」の販売を開始しました。このほか、ESG経営の高度化に向けてサステナビリティ推進体制を整備し、基本方針に沿って活動を展開するなど、引続き企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた諸施策に取り組みました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は中国における景気低迷を主要因としてデバイス事業が大幅に減少したものの、二輪・四輪向け製品を中心に電装事業が伸長したほか、為替相場が円安基調で推移したこともあり102,261百万円（前期比1.2%増）となりました。一方、損益面では電装事業における増収効果があったものの、デバイス事業の減収が響き、営業利益は1,278百万円（前期比64.7%減）、経常利益は1,660百万円（前期比61.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は繰延税金資産の取り崩しや持分法適用関連会社の投資有価証券売却損を計上したことなどにより712百万円（前期は1,644百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

#### (デバイス事業)

デバイス事業の売上高は32,242百万円（前期比13.4%減）、営業損失は1,193百万円（前期は2,944百万円の利益）となりました。

車載向け製品は自動車生産台数の回復を受けて増加した一方、家電・産機向け製品については中国における景気低迷や流通在庫の調整が続き大幅に減少したため、事業全体では減収となりました。損益面においては、原材料価格やエネルギーコスト高騰への対応として販売価格の適正化を進めたほか原価低減活動に努めたものの、減収影響や生産稼働率の低下、品質保証に関する費用の計上などにより減益となりました。

#### (電装事業)

電装事業の売上高は63,281百万円（前期比11.1%増）、営業利益は7,020百万円（前期比32.9%増）となりました。

主力の二輪向け製品は、ベトナムにおける景気減速の影響を受けましたが、インドネシアやインドが好調を維持し、くわえて四輪向け製品の伸長や為替相場が円安に推移したことなどもあり増収となりました。損益面においては増収および円安効果などにより増益となりました。

#### (エネルギーシステム事業)

エネルギーシステム事業の売上高は6,600百万円（前期比0.6%減）、営業損失は115百万円（前期は119百万円の損失）となりました。

通信インフラ向け整流装置やEV充電器が増加したものの、販売を終息させた太陽光発電向けパワーコンディショナが減少した影響により減収となりました。損益面においてはプロダクトミックスの変化などにより損失が縮小しました。

#### (その他)

その他の売上高は136百万円（前期比9.5%減）、営業利益は44百万円（前期比5.0%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、144,669百万円（前期比6,576百万円増）となりました。これは、主に棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債は、73,752百万円（前期比1,801百万円減）となりました。これは、主に退職給付に係る負債の減少によるものであります。

純資産は、70,917百万円（前期比8,377百万円増）となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加及び退職給付に係る調整累計額の増加によるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は6,876円60銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,206百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,776百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで252百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は1,193百万円増加し、当連結会計年度末は26,340百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,206百万円のプラス（前期は2,736百万円のプラス）となりました。これは、主に棚卸資産の増加額が2,590百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が1,506百万円、減価償却費が5,528百万円となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,776百万円のマイナス（前期は4,088百万円のマイナス）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が2,716百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が4,297百万円となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、252百万円のマイナス（前期は3,549百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金8,800百万円の資金調達をしたものの、長期借入金の約定弁済が5,895百万円、社債の償還による支出が1,504百万円となったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

2025年3月期は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しが下支えし、国内外の景気は緩やかながらも回復基調をたどると想定される一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化をはじめとした地政学リスクの高まり、原材料・エネルギー価格の高騰、中国景気の回復遅れなど、世界経済への下押し圧力が拡大しており、依然として不確実性の高い状況が続くと見込んでおります。

かかる状況下、「長期ビジョン2030」の実現に向けて事業ポートフォリオの最適化を進めるなかで、特にデバイス事業は伸長が見込まれるモビリティ分野を重点市場と位置付け、販売を拡大するとともに、収益基盤の立て直しを図るべく生産・物流・販売レイアウトの適正化やコスト上昇に伴う販売価格の見直し、原価低減活動などを推進してまいります。くわえて、成長が見込まれる分野・地域に対しては経営リソースを集中させ、事業や技術の可能性を追求してまいります。とりわけインドをメインのターゲットとし、現地法人であるシンデンゲン・インディア・プライベート・リミテッドの生産性向上と営業活動を強化するほか、事業シナジーの創出による製品開発や市場のニーズに対応した製品の生産・販売に注力してまいります。これらを含む諸施策を確実に実行することにより、2026年3月期からスタートする第17次中期経営計画につなげてまいります。

このようななか、2025年3月期の連結業績は、売上高106,600百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=140円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,147	26,340
受取手形及び売掛金	19,421	18,066
商品及び製品	11,318	11,905
仕掛品	6,085	6,679
原材料及び貯蔵品	17,465	19,899
その他	6,026	6,228
貸倒引当金	△23	△25
流動資産合計	85,440	89,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,287	16,683
機械装置及び運搬具（純額）	9,266	9,188
土地	4,357	4,256
リース資産（純額）	693	606
建設仮勘定	1,820	2,063
その他（純額）	2,126	2,324
有形固定資産合計	35,553	35,121
無形固定資産		
ソフトウェア	622	579
リース資産	2	—
その他	59	35
無形固定資産合計	684	614
投資その他の資産		
投資有価証券	14,876	18,473
繰延税金資産	659	324
退職給付に係る資産	90	145
その他	831	935
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	16,414	19,837
固定資産合計	52,652	55,573
資産合計	138,092	144,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,668	16,402
短期借入金	5,895	6,355
1年内償還予定の社債	1,500	1,025
リース債務	375	445
未払法人税等	239	472
賞与引当金	965	839
資産除去債務	80	—
その他	5,737	5,570
流動負債合計	32,462	31,110
固定負債		
社債	2,350	1,325
長期借入金	26,780	29,225
リース債務	629	527
繰延税金負債	2,707	3,761
退職給付に係る負債	8,594	5,694
製品保証引当金	1,180	1,207
資産除去債務	801	860
その他	47	39
固定負債合計	43,091	42,641
負債合計	75,553	73,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,733	7,732
利益剰余金	30,563	28,510
自己株式	△109	△95
株主資本合計	56,010	53,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,559	6,627
為替換算調整勘定	893	3,347
退職給付に係る調整累計額	3,076	6,971
その他の包括利益累計額合計	6,528	16,946
純資産合計	62,539	70,917
負債純資産合計	138,092	144,669

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	101,007	102,261
売上原価	83,222	87,213
売上総利益	17,784	15,047
販売費及び一般管理費	14,163	13,768
営業利益	3,621	1,278
営業外収益		
受取利息	198	275
受取配当金	404	465
持分法による投資利益	25	76
為替差益	428	70
受取ロイヤリティー	3	2
その他	359	161
営業外収益合計	1,420	1,051
営業外費用		
支払利息	253	290
その他	462	380
営業外費用合計	715	670
経常利益	4,326	1,660
特別利益		
投資有価証券売却益	67	294
特別利益合計	67	294
特別損失		
減損損失	320	151
投資有価証券売却損	—	296
特別損失合計	320	447
税金等調整前当期純利益	4,073	1,506
法人税、住民税及び事業税	1,150	1,596
過年度法人税等	—	149
法人税等調整額	1,277	472
法人税等合計	2,428	2,219
当期純利益	1,644	△712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,644	△712
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	162	4,067
為替換算調整勘定	1,749	2,186
退職給付に係る調整額	2,761	3,895
持分法適用会社に対する持分相当額	15	268
その他の包括利益合計	4,688	10,418
包括利益	6,333	9,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,333	9,706
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,733	29,949	△117	55,388	2,396	△871	314	1,840	57,229
当期変動額										
剰余金の配当			△1,030		△1,030					△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益			1,644		1,644					1,644
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△0		9	9					9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						162	1,764	2,761	4,688	4,688
当期変動額合計	—	△0	614	7	621	162	1,764	2,761	4,688	5,310
当期末残高	17,823	7,733	30,563	△109	56,010	2,559	893	3,076	6,528	62,539

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,733	30,563	△109	56,010	2,559	893	3,076	6,528	62,539
当期変動額										
剰余金の配当			△1,340		△1,340					△1,340
親会社株主に帰属する当期純利益			△712		△712					△712
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△1		14	12					12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						4,068	2,454	3,895	10,418	10,418
当期変動額合計	—	△1	△2,052	13	△2,040	4,068	2,454	3,895	10,418	8,377
当期末残高	17,823	7,732	28,510	△95	53,970	6,627	3,347	6,971	16,946	70,917

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,073	1,506
減価償却費	5,714	5,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△125
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△409	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	213	△125
受取利息及び受取配当金	△603	△740
支払利息	253	290
売上債権の増減額 (△は増加)	352	2,059
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,470	△2,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△470	△2,305
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,656	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	144
未収入金の増減額 (△は増加)	395	△87
減損損失	320	151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	1
その他	739	△499
小計	3,398	3,233
利息及び配当金の受取額	611	747
利息の支払額	△253	△288
法人税等の支払額	△1,020	△1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736	2,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,731	△4,290
有形固定資産の売却による収入	48	26
無形固定資産の取得による支出	△188	△157
投資有価証券の売却による収入	123	2,716
関係会社株式の売却による収入	149	—
その他	511	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,088	△1,776
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,400	8,800
長期借入金の返済による支出	△5,100	△5,895
社債の償還による支出	△1,455	△1,504
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△361	△311
配当金の支払額	△1,030	△1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,549	△252
現金及び現金同等物に係る換算差額	886	1,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,014	1,193
現金及び現金同等物の期首残高	29,161	25,147
現金及び現金同等物の期末残高	25,147	26,340

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「電装事業」「エネルギーシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、パワーMOSFET、パワーICおよびパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品および発電機用インバータなどを生産しております。「エネルギーシステム事業」は通信機器用電源装置、EV/PHEV用充電器などを生産しております。

また、当連結会計年度より従来の報告セグメントの区分を変更しております。「エネルギーシステム事業」は金額基準により会計上の重要性が増したため、報告セグメントといたしました。この変更に伴い従来の報告セグメントである「デバイス事業」、「電装事業」から「デバイス事業」、「電装事業」および「エネルギーシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,232	56,984	6,639	100,856	151	101,007	—	101,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,879	5	—	6,885	—	6,885	△6,885	—
計	44,112	56,989	6,639	107,741	151	107,892	△6,885	101,007
セグメント利益又は損 失 (△)	2,944	5,281	△119	8,106	47	8,153	△4,532	3,621
セグメント資産	47,366	45,721	8,636	101,724	345	102,069	36,023	138,092
その他の項目								
減価償却費	3,131	2,160	237	5,530	—	5,530	184	5,714
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,596	2,007	178	4,782	—	4,782	141	4,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,532百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,023百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産35,781百万円及びその他の調整額241百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額184百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,242	63,281	6,600	102,124	136	102,261	—	102,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,387	2	—	7,389	—	7,389	△7,389	—
計	39,629	63,283	6,600	109,513	136	109,650	△7,389	102,261
セグメント利益又は損 失 (△)	△1,193	7,020	△115	5,712	44	5,757	△4,478	1,278
セグメント資産	48,791	50,919	8,125	107,836	365	108,202	36,473	144,676
その他の項目								
減価償却費	2,957	2,206	196	5,361	—	5,361	166	5,528
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,019	1,309	125	4,454	—	4,454	143	4,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,478百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,473百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産36,452百万円及びその他の調整額21百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額166百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	320	320

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	43	—	—	107	151

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,066.34円	6,876.60円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	159.56	△69.08

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,644	△712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,644	△712
期中平均株式数(千株)	10,308	10,311

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。